

令和2年度 政府当初予算案等の概要

令和2年度政府当初予算案等について、県政に関わりのある主なものを整理した。

◇当初予算額：令和2年度当初予算額 () 書き：令和元年度当初予算額

◇補正予算額：令和元年度補正予算額

※ 各省公表資料をもとに、現時点で判明している内容について、本県の「令和2年度国の予算編成等に対する提案」の柱に沿って整理

<主な項目>

I 「安全安心な基盤の確保」関連

- ・「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進(河道掘削・堤防強化等) (p. 2)
- ・集中豪雨等に対応した総合的な土砂災害対策の推進(砂防堰堤の整備等) (p. 3)
- ・南海トラフ巨大地震対策等の推進(堤防の嵩上げ・強化等) (p. 7)
- ・小学校就学前の子供に自然体験等の集団活動等を行う施設への支援の在り方調査事業(p. 7)
- ・地域医療構想推進のための病床ダウンサイジング支援(p. 9)
- ・生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化(アウトリーチ支援、就労マッチング等) (p. 10)
- ・高齢運転者による交通事故対策(サポカー補助金の創設等) (p. 11)
- ・通学路等における交通安全対策の推進(歩道の設置・拡充、防護柵の整備等) (p. 11)

II 「未来へ続く地域活力の創出」関連

- ・企業版ふるさと納税及び地方拠点強化税制の拡充・延長(p. 11)
- ・就職氷河期世代活躍支援プランの実施(職場定着までの一貫した支援、短期の資格取得支援、地域若者サポートステーションの対象年齢拡大等) (p. 12)
- ・スーパーコンピュータ「富岳」の製造・システム開発(p. 14)
- ・中小企業等への支援の充実(事業承継の円滑化、AI導入の支援等) (p. 15)
- ・農林水産業の振興(スマート農業の推進、和牛・乳用牛の増頭・増産対策等) (p. 17)
- ・水素社会実現に向けた取組(燃料電池自動車支援台数や水素ST支援エリアの拡大) (p. 21)
- ・海洋プラスチックごみへの対応(海岸漂着物等地域対策推進事業(4→37億円)等) (p. 22)

III 「次代を担う人づくり」関連

- ・私立高等学校授業料の実質無償化(対象：年収590万未満の世帯) (p. 23)
- ・高等教育の就学支援新制度(授業料等減免制度の創設、給付型奨学金の支給拡充) (p. 24)
- ・教職員定数の改善(働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応) (p. 24)
- ・GIGAスクール構想の実現
(児童生徒1人1台環境に対応した高速・大容量の通信ネットワーク整備) (p. 25)

IV 「交流・環流を生む兵庫五国の魅力向上」関連

- ・スーパーシティ構想の推進(データ連携基盤(都市0S)の構築) (p. 26)
- ・災害等から文化財を護るための防火対策促進プランの実施 (p. 28)

V 「自立の基盤づくり」関連

- ・地方創生推進交付金(Society5.0タイプ(仮称)の新設、複数年度にわたる施設整備事業の円滑化、移住支援事業の要件緩和) (p. 31)
- ・マイナンバーカードの普及・利活用の促進 (p. 33)

(参考1) 本県の提案が反映された主な項目 (p. 35)

(参考2) 措置状況が確認できない主な提案事項 (p. 39)

I 安全安心な基盤の確保

1 台風第19号等による被害を踏まえた風水害対策等の強化

(1) 総合的な治水対策の推進

□ 「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進【国土交通省】

- ・ 気候変動による豪雨の頻発化・激甚化等を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進
- ・ 洪水氾濫を未然に防ぐための計画的な河道掘削や堤防強化等の推進
- ・ 施設能力を上回る洪水に対する減災効果の高い危機管理対策の推進
- ・ 浸水想定図が未策定の河川における水害リスク情報の提供
- ・ 利水ダムも含めた既存ダムの徹底活用を図るためのダム再生のより一層の推進
※利水ダムの事前放流に伴う損失補填制度や放流設備等改造に対する補助制度の創設
- ・ 中小河川等の洪水に対処するための雨水貯留等の流域対策の推進 等

当初予算額：6,247億円（4,338億円）

[うち臨時・特別の措置：1,646億円]

注：国土交通省の前年度予算額は、臨時・特別の措置を除いた額（以下、同じ）

補正予算額：1,756億円

新 防災・減災等強化推進費（仮称）（公共事業関係費）【国土交通省】

- ・ 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、防災・減災等強化推進費（仮称）を創設し、年度途中で緊急的かつ機動的に実施する防災・減災対策を強化

当初予算額：310億円（新規）

□ 農業水利施設等の防災・減災対策（公共）【農林水産省】

- ・ 浸水被害の防止に直結する施設の改修・更新、転落防止のための安全防護柵の設置等を実施・支援

当初予算額[臨時・特別の措置]：

農業農村整備事業 511億円の内数（511億円）

農山漁村地域整備交付金 42億円の内数（50億円の内数）

補正予算額：農業農村整備事業 572億円の内数

農山漁村地域整備交付金 34億円の内数

□ ため池の防災・減災対策（公共）【農林水産省】

- ・ 下流への影響が特に大きく、早急に対策が必要な防災重点ため池について、機能・安全性の確保のための改修や利用されていないため池の統廃合等を支援

当初予算額[臨時・特別の措置]：

農業農村整備事業 511億円の内数（511億円の内数）

補正予算額：農業農村整備事業 572億円の内数

農山漁村地域整備交付金 34億円の内数

□ **漁業地域の防災・減災対策（公共）【農林水産省】**

- ・ 漁業地域において、台風・低気圧による高潮・高波・暴風被害を未然に防止するため、防波堤等の耐浪化対策や防風施設の設置等による防風対策を支援

当初予算額[臨時・特別の措置]：

水産基盤整備事業 73億円（190億円）

補正予算額：水産基盤整備事業 80億円

農山漁村地域整備交付金 34億円の内数

□ **海岸堤防等の防災・減災対策（公共）【農林水産省】**

- ・ 海岸堤防等について、高潮や津波に対し必要な堤防高確保のための整備、耐震対策等とともに、内水氾濫防止対策、倒壊防止のための補強等を実施・支援

当初予算額[臨時・特別の措置]：

海岸事業 7億円（8億円）

農山漁村地域整備交付金 42億円の内数（50億円の内数）

補正予算額：海岸事業 5億円

農山漁村地域整備交付金 34億円の内数

(2) 山地防災・土砂災害対策の推進

□ **集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進【国土交通省】**

- ・ 近年の災害を踏まえた土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- ・ 流木等を確実に捕捉する砂防堰堤等の整備の推進
- ・ インフラ・ライフライン、避難所等を保全する土砂災害対策の推進
- ・ 要配慮者利用施設に関する土砂災害対策の推進
- ・ 土砂災害の被災地域における集中的な再度災害防止対策等の強化 等

当初予算額：1,309億円（949億円）

[うち臨時・特別の措置：324億円]

補正予算額：462億円

□ **治山事業（公共）【農林水産省】**

- ・ 豪雨災害など激甚化する災害に対応するため、荒廃山地の復旧・予防対策、危険地区の治山施設の機能強化・老朽化対策、総合的な流木対策等を推進

当初予算額：607億円（606億円）

補正予算額：173億円

□ 治山施設等の防災・減災対策（公共）【農林水産省】

- ・ 重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の設置等により荒廃山地の復旧・予防対策を実施・支援

当初予算額[臨時・特別の措置]：

治山事業 208億円（250億円）
農山漁村地域整備交付金 42億円の内数（50億円の内数）

補正予算額：治山事業 173億円
農産漁村地域整備交付金 34億円の内数

□ 森林整備による防災・減災対策（公共）【農林水産省】

- ・ 重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での森林整備等の対策を実施・支援

当初予算額[臨時・特別の措置]：

森林整備事業 159億円（192億円）
農山漁村地域整備交付金 42億円の内数（50億円の内数）

補正予算額：森林整備事業 60億円
農山漁村地域整備交付金 34億円の内数

(3) 住民の確実な避難行動を支援する取組の推進

□ 災害対応能力の強化に向けた防災情報等の高度化の推進【国土交通省】

- ・ 異常気象や激甚化する災害に対応するための予測精度の向上や観測体制の強化
- ・ 監視カメラの整備等による河川の水位や画像情報などの河川情報の充実と確実な提供
- ・ 地震・津波・火山噴火時の防災行動・応急対策を支援するための防災情報の充実強化
- ・ 避難行動に資するハザードマップの改良やリスク情報のオープンデータ化等の推進 等

当初予算額：47億円（34億円）

[うち臨時・特別の措置：37億円]

補正予算額：46億円

□ 地方公共団体における防災情報等の伝達体制の強化【総務省】

- ・ 地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣
- ・ 大規模災害時に国及び地方において、最新の情報を円滑に共有できる体制を構築するため、防災情報システムの在り方に関する基礎的な調査・検討を実施
- ・ 地方公共団体等のニーズを踏まえ、国民に対する基幹的な情報伝達手段であるJアラートの機能を強化

当初予算額：13億円（11億円）

補正予算額：6億円

□ **Lアラート等による災害情報伝達の正確性・迅速性の向上に向けた実証【総務省】**

- ・ Lアラート（災害情報共有システム）による伝達される避難指示・避難勧告等の災害情報の正確性向上に向けた補正体制構築の実証
- ・ デジタルサイネージを活用した訪日外国人・在留外国人向け災害情報伝達の実証

補正予算額：0.9億円

(4) 災害時の停電復旧や電力確保対策等の充実

□ **水道施設の停電・土砂災害・浸水災害対策の拡充等【厚生労働省】**

- ・ 豪雨や地震等の非常時にも安定的な水の供給を確保するため、非常用自家発電設備の整備、土砂災害・浸水災害の対策工事に必要な経費の補助対象となる水道施設を拡充するとともに、水道管路の耐震化等を推進

当初予算額：606億円（650億円）

補正予算額：214億円

□ **医療施設の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等【厚生労働省】**

- ・ 災害時にも診療機能を維持するため、へき地医療拠点病院等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備に必要な経費を補助するとともに、災害拠点病院のDMAT車輛の整備、災害拠点精神科病院の耐震化整備等を推進

補正予算額：22億円

□ **社会福祉施設等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等【厚生労働省】**

- ・ 災害時に入所者等の安全を確保するため、要配慮者の入所する高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等を推進

補正予算額：95億円

□ **激甚化する災害に対応した災害時活動拠点施設等の強靱化促進事業【環境省】**

- ・ 災害発生時の活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（市役所、役場庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の業務用施設（宿舍等）において、災害時のエネルギー自立化に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びそれらの附帯設備（蓄電池等）の導入を支援（補助率2/3、定額）等

補正予算額：10億円

□ **脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業【環境省】**

- ・ 台風等の大規模災害による停電発生時にも面的にエネルギー供給が可能な地域づくりを進めるため、自立運転機能を具備した再生可能エネルギー設備に加えて蓄電池や自営線を組み合わせた電力供給システム、太陽熱利用設備や貯湯槽を組み合わせた熱供給システムの導入、災害時に被災地の拠点に運搬・提供が可能なバッテリーに対する補助を実施（補助率2/3、車載型蓄電池は定額（上限あり））

当初予算額：80億円（60億円）

補正予算額：6億円

□ **地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【環境省】**

- ・ 地方防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に非難施設等として位置づけられた公共施設または民間施設に、再生可能エネルギー設備等の導入を支援

当初予算額：116億円（34億円）

2 地震・津波対策の推進

□ **地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）【国土交通省】**

- ・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地方公共団体等の取組を集中的に支援

[個別補助制度の更なる推進（事業例（制度の創設））]

国民の安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危険性の高い区間等における河道掘削事業 ・ 老朽化した防災インフラ(河川管理施設等)の更新・改良 ・ 雨水処理を担う大規模な下水道施設の整備 ・ 道路メンテナンス事業(老朽化対策) ・ 無電柱化推進計画事業 ・ 砂防事業と連携した道路の土砂災害対策事業
生産性と成長力の引上げの加速	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾の物流効率化促進連携事業
豊かで暮らしやすい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立地適正化計画に基づくエリアを限定した集中的なまちづくり事業 ・ 子育て世帯や高齢者が暮らしやすい地域生活拠点型の再開発事業

当初予算額：1兆388億円（1兆388億円）

[うち臨時・特別の措置：2,541億円]

補正予算額：2,292億円

□ **南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進【国土交通省】**

- ・ 河川・海岸堤防等のかさ上げ・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の強化
- ・ 下水道施設の耐震化及びマンホールトイレ設置等の推進
- ・ 防災へ更新、機器整備、民間人材育成等によるTEC-FORCE等の災害対応能力の向上 等

当初予算額：2,303億円（1,404億円）

[うち臨時・特別の措置：794億円]

補正予算額：183億円

□ **密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進【国土交通省】**

- ・ 密集市街地等における建替えや改修等の防災対策への支援の強化
- ・ 密集市街地における災害の被害拡大防止のための無電柱化の推進
- ・ 住宅・建築物の耐震化を加速するための耐震改修等の取組への支援の強化
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物等への重点的支援措置等による耐震化の促進 等

当初予算額：182億円（177億円）

[うち臨時・特別の措置：6億円]

3 子育て環境の充実

(1) 幼児教育・保育の無償化等

□ **教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実【内閣府、文部科学省、厚生労働省】**

- ・ すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を推進
- ・ 「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、幼児教育・保育の無償化、保育士の処遇改善を実施

当初予算額：1兆6,383億円（1兆3,467億円）

補正予算額：158億円

新 **地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業【文部科学省】**

- ・ 幼稚園や保育所、認定こども園に通っていない満3歳以上の小学校就学前の幼児を対象に、自然体験、様々な遊びや生活体験を通じた集団的な活動を行う施設等に対して支援を行っている自治体に対して、それらの施設等の支援の在り方に関する調査を委託

当初予算額：2億円（新規）

(2) 保育所等の受け皿整備等

□ 保育の受け皿整備【厚生労働省】

- ・ 補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等の支援について、引き続き実施
- ・ 賃貸物件を活用して保育所を設置する場合の改修費等の補助について、定員規模に応じた補助基準額を設定し、引き上げ

当初予算額：767億円（787億円）

補正予算額：228億円

□ 認定こども園等への財政支援【文部科学省】

- ・ 施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助
- ・ 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進、研修等の実施、園務改善のためのICT化支援

当初予算額：35億円（34億円）

補正予算額：150億円

□ 保育人材確保のための総合的な対策【厚生労働省】

- ・ 保育士修学資金貸付事業について、当初予算に計上し、安定的な財源を確保

当初予算額：190億円（152億円）

(3) ひとり親家庭等への支援

□ ひとり親家庭等の自立を促進するための経済的支援【厚生労働省】

- ・ ひとり親家庭の子どもが大学等に修学しやすい環境を整えるため、母子父子寡婦福祉資金貸付金の修学資金等に修学期間中の生活費等を追加

(4) 児童虐待・DV防止対策の推進

□ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進【厚生労働省】

- ・ 弁護士・医師・警察OBの配置促進やSNS等を活用した相談窓口の増設、児童福祉司等に対する研修の充実など、児童相談所の体制強化を支援
- ・ 地域における見守り活動の活性化を促すため、要支援児童の居場所づくり等の取組に対する補助を創設
- ・ 訪問と併せて、育児用品の配布を行うなど、保護者が支援を受け入れやすくする取組に対する補助を創設
- ・ 里親委託前に子どもと里親の交流や関係調整を十分に行えるよう、この間の旅費等の費用に対する補助を創設
- ・ 児童養護施設等の退所者が集まり意見交換等を行える場を提供する経費の補助を創設
- ・ 婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設において、学習指導員を配置するなどDV被害者等が同伴する子どもが適切に教育を受けられる体制整備や心理的ケアの体制を強化

当初予算額：1,754億円（1,698億円）

4 地域医療の確保

(1) 地域医療構想の推進

新 地域医療構想推進のための病床ダウンサイジング支援【厚生労働省】

- ・ 地域医療構想の実現を図る観点から、医療機関の病床ダウンサイジングや、統廃合により病床を廃止する際、定額の支援を全額国負担により行い、構想の実現に向けた取組を一層推進

当初予算額：84億円（新規）

(2) 健康・医療分野でのデータ利活用の推進

□ データヘルス改革、ロボット・AI・ICT等実用化推進【厚生労働省】

- ・ 保健医療ビッグデータの利活用推進のため、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）や介護保険総合データベースなど健康・医療・介護情報を連結して分析可能な環境と民間事業者を含め幅広い主体へ提供する仕組みを整備
- ・ 保健医療情報を医療機関等で確認できる仕組みを推進
- ・ 2020年度からの本格運用を目指し、医療保険のオンライン資格確認等のシステムを開発

当初予算額：1,008億円（688億円）

(3) 安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保

□ 診療報酬・薬価等の改定【厚生労働省】

- ・ 診療報酬：+0.55%（うち、勤務医の働き方改革への特例的対応：+0.08%）
- ・ 薬価：△0.99%（うち、実勢価等改定：△0.43%）
- ・ 材料価格：△0.02%

□ 保険者のインセンティブ強化（国保・保険者努力支援制度）【厚生労働省】

- ・ 公的保険制度における疾病予防の取組を強化するため、保険者努力支援制度（国民健康保険）の抜本的な強化を図り、疾病予防に資する取組の配点割合の引上げや成果指標の拡大など、配点基準のメリハリを強化
- ・ 人生100年時代を見据え、保険者努力支援制度（国民健康保険）を抜本的に強化し、新規500億円により予防・健康づくりを強力的に推進

当初予算額：1,412億円（912億円）

5 安定した高齢者福祉・介護体制の確保

□ 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化【厚生労働省】

- ・ 介護保険の1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料を軽減（R1.10～市町村民税非課税世帯全体を対象として完全実施）

当初予算額：786億円（450億円）

□ 介護職員の処遇改善の促進【厚生労働省】

- ・ 介護職員処遇改善加算について、加算の新規取得や上位区分の取得に向けて、事業所へ専門的な相談員を派遣して個別の助言・指導等を行うとともに、都道府県等担当者向けの研修を実施し、加算の取得を支援

当初予算額：508億円（216億円）

□ 保険者の予防・健康づくり等の取組強化【厚生労働省】

- ・ 公的保険制度における介護予防の位置づけを高めるため、交付金を抜本的に強化するための新たな交付金を創設
- ・ 介護予防・健康づくり等に資する取組を評価することにより配分基準のメリハリ付けを強化

当初予算額：400億円（200億円）

6 地域共生社会の実現と暮らしの安心確保

(1) 包括的な相談支援体制の整備

□ 断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進【厚生労働省】

- ・ 地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制の構築を推進するため、
 - ① 地域の様々な相談を包括的に受け止める場の確保
 - ② 地域の多様な関係者によるプラットフォームの形成・運営などの地域づくり
 - ③ 相談支援包括化推進員の配置等を通じた他機関協働による包括的支援
 - ④ 既存の支援制度ではカバーされないニーズに対する就労支援、居住支援等に係る、市町村の創意工夫ある取組への支援を拡充

当初予算額：39億円（28億円）

(2) ひきこもり対策の推進

□ 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化【厚生労働省】

- ・ 各市等の自立相談支援機関へアウトリーチ支援員(仮称)を新たに配置し、ひきこもり状態にある者等の社会的孤立に対するアウトリーチを充実
- ・ 都道府県による広域の就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング等を推進
- ・ より専門性の高い相談支援体制を構築するため、医療、法律、心理、福祉、就労支援等の他職種から構成される専門チームをひきこもり地域支援センターに設置
- ・ 市町村において、中高年のひきこもり状態にある者に適した居場所や、ボランティア活動の機会を創造
- ・ 家族に対しても、ひきこもり状態にある者と良好な関係を構築できるよう、相談会や講習会等の実施を促進 等

当初予算額：489億円（439億円）

(3) 交通事故防止対策の推進

□ Society5.0時代の高齢運転者による交通事故対策【経済産業省】

① サポカー補助金

- ・ 65歳以上の高齢者を対象に、対歩行者衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を装備する車の購入や、後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置の購入を支援

② 多様なモビリティ導入支援事業

- ・ 自動車免許を返納するシニア層等を中心に、交通安全と移動手段を確保するため、電動アシスト自転車や電動車いす等の多様なモビリティの認知度向上のための活動支援や、活用方法に関する実証等を実施

補正予算額：1,134億円

□ 踏切や通学路等における交通安全対策の推進【国土交通省】

- ・ 子どもの移動経路の緊急安全点検結果を踏まえた歩道の設置・拡充、防護柵の設置等の安心安全な歩行空間の整備、生活道路のエリアへの凸部(ハンプ)等の設置による速度抑制対策、交差点改良等の幹線道路対策等の推進
- ・ 無電柱化推進計画に基づく、通学路等における無電柱化の計画的な推進
- ・ 自転車活用推進計画に基づく、安全で快適な自転車利用環境の創出
- ・ ソフト・ハード両面の幅広い対策を取り込んだ計画的な踏切対策の推進 等

当初予算額：1,688億円（1,350億円）

補正予算額：175億円

□ 学校安全の更なる推進【文部科学省】

- ・ 全ての自治体でスクールガード・リーダーの専門的な助言に基づく見守り活動が行われるよう人員を大幅に増員（1,700人→4,000人）
- ・ スクールガード・リーダーの装備品の充実
- ・ 私立学校における児童生徒等の安全確保の取組の強化・推進

当初予算額：10億円（4億円）

Ⅱ 未来へ続く地域活力の創出

1 人と企業の地方分散の推進

(1) 地方移転を促進する制度の充実・強化

□ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の拡充・延長【税制改正：内閣官房・内閣府】

- ・ 地方への資金の流れを飛躍的に高めるため、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について、以下の拡充等の措置を講じ、適用期限を5年延長
(拡充内容)

- ・ 税額控除割合を3割から6割に引上げ
- ・ 個別事業を認定する方式から、包括的な認定とし、法適合性を事後報告する方式に転換(認定手続の簡素化)
- ・ 併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大
- ・ 寄附時期の制限を大幅に緩和(地域再生計画の認定後は寄附の受領を可能に)

□ **地方拠点強化税制の拡充・延長**【税制改正：内閣官房・内閣府】

- ・ 企業の本社機能移転等を促進し、地方における雇用創出を図るため、2年間延長
- ・ 人手不足を踏まえた雇用増加要件の緩和など、雇用促進税制を拡充

(2) 働く場の充実

□ **地方自治体等と連携した地域雇用対策の推進**【厚生労働省】

- ・ 都道府県が行う産業施策や経営支援等と一体となって魅力ある雇用環境を創造・整備する取組を支援する地域活性化雇用創造プロジェクトにより、地域特性を生かした良質で安定的な雇用の場の確保や人材育成を推進
- ・ 地域の中小企業等の人材確保のため、UIJターン者を採用しようとする事業主を支援

当初予算額：91億円（86億円）

新 **労働者のキャリアプラン再設計や企業内のキャリアコンサルティング導入等を支援する拠点の整備**【厚生労働省】

- ・ 労働者のキャリアプラン再設計や企業内の取組みを支援するキャリアサポートセンター（仮称）を整備し、労働者等及び企業に対しキャリアコンサルティングを中心とした総合的な支援を実施
- ・ 特に中高年齢層等に対し、キャリアの棚卸しや高齢期を見据えたキャリアプラン再設計を支援

当初予算額：18億円（新規）

新 **自治体と連携した地域における外国人材の受入れ・定着のためのモデル事業の実施**【厚生労働省】

- ・ 外国人材の地域での受入れ・定着に積極的に取り組む都道府県を選定し、都道府県労働局と連携して外国人材の円滑な職場・地域への定着支援を行うモデル事業を実施

当初予算額：4億円（新規）

(3) 就職氷河期世代の活躍支援

□ **就職氷河期世代活躍支援プランの実施**【厚生労働省】

①ハローワークにおける専門窓口の設置、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援

- ・ 専門担当者によるチームを結成し、求職者とともに個別の支援計画を作成
- ・ 支援計画に基づき、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、必要な能力開発施策へのあっせん、求職者の適性・能力等を踏まえた求人開拓、就職後の定着支援などを計画的かつ総合的に実施

②民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援の実施

- ・ 特に不安定な就労状態にある者の多い地域において、成果連動型の民間委託により教育訓練、職場実習等を実施

③短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援

- ・ 就職氷河期世代の者向けの「短期資格等習得コース（仮称）」を創設し、訓練と職場体験等を組み合わせた正社員就職を支援する出口一体型の訓練を実施（人材ニーズの高い業界団体等に委託）
- ・ 主に雇用保険を受給できない者を対象とする求職者支援訓練において、実践的な技能等を習得の上、就職に直結する資格等を取得できる訓練コース設定の要件緩和等を実施

④地域若者サポートステーションの対象年齢拡大、アウトリーチ強化

- ・ 対象年齢を拡充し、40歳代の無業者に対する相談体制の整備、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ展開、全国一元的な案内・相談を実施

⑤就職氷河期世代への支援（補正予算）

- ・ ハローワークに専門窓口の設置を進め、就職から職場定着まで一貫した支援を実施
- ・ トライアル雇用や、正社員として雇い入れ定着させた事業主等への助成金の拡充
- ・ 技能修得期間における生活福祉資金の貸付を行う新しいメニューの創設

当初予算額：632億円（489億円）

※ 特に、就職氷河期世代を主な対象として実施するもの 199億円

補正予算額：18億円

新 地域就職氷河期世代支援加速化交付金【内閣府】

- ・ 就職氷河期世代の社会参加や就労に向け、関係者と連携しながら先進的・積極的に取り組む自治体等の支援を加速するとともに、優良事例を横展開

補正予算額：30億円

(4) 関係人口の創出

新 関係人口創出・拡大のための対流促進事業 【内閣府】

- ・ 民間事業者等を主体とした都市住民と地域ニーズのマッチング支援等の取組に関するモデル事業を実施
- ・ 地方公共団体、民間事業者等を会員とするプラットフォームを設立し、全国フォーラム、研修会等の開催、調査、事例集等を作成し、先進事例を横展開

当初予算額：1億円（新規）

□ 地域との多様な関わりの創出（関係人口の創出・拡大等）【総務省】

- ・ 関係人口と地域との継続的な協働事業や関係人口も意識した地域活性化に取り組む地方公共団体への支援
- ・ 地方公共団体と企業とのマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速
- ・ 就職氷河期世代も含め、都市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得る「ふるさとワーキングホリデー」を推進するため、説明会や総合広報を実施

当初予算額：3億円（6億円）

補正予算額：0.1億円

2 兵庫の強みを生かした産業競争力の強化

(1) イノベーションの創造と次世代産業の育成

□ スーパーコンピュータ「富岳」(ポスト「京」)の製造・システム開発

【文部科学省】

- ・ 令和3年度の運用開始を目標に、整備を着実に推進

当初予算額： 60億円(57億円)

補正予算額： 144億円

新 オープンイノベーション促進税制の創設と現預金の活用【税制改正：経済産業省】

- ・ 国内の事業会社やCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)から、創業10年未満・未上場のベンチャー企業に対する1億円以上の出資について、25%の所得控除を講ずる。
- ・ 研究開発税制等の租税特別措置の適用が停止される要件のうち、設備投資要件を強化する(減価償却費の10%以下→30%以下)とともに、賃上げ・生産性向上のための税制について、設備投資要件を厳格化(減価償却費の90%以上→95%以上)

(2) デジタル経済の進展への対応

□ Connected Industriesの実現【経済産業省】

- ・ 異なるシステムが連携する際の共通技術仕様(アーキテクチャ)設計を官民一体で実施する体制を整備
- ・ 戦略的なシステム間連携や最先端AI技術の活用によるビジネスモデル構築等を支援
- ・ 人工知能・ロボット・センシング等の基盤技術の開発・実証を推進

当初予算額： 348億円+情報処理推進機構交付金59億円の内数(321億円+46億円の内数)

新 5G投資促進税制の創設【税制改正：経済産業省】

- ・ 全国キャリアの高度な送受信装置等の前倒し整備について、15%の税額控除(又は30%の特別償却)を認めるとともに、地域(ローカル)の送受信装置等の設備投資について、15%の税額控除(又は30%の特別償却)を講ずる。

□ 日本企業の状況を踏まえた国際的な課税の見直し【税制改正：経済産業省】

- ・ 国際課税ルールの見直しに当たっては、OECD等における国際的な議論の動向を踏まえつつ、海外企業とのイコールフットィングを確保し、日本企業の国際競争力の維持及び向上につながるものとなるよう、過大な事務負担や二重課税を生じさせないなど合理的かつ明瞭な制度となるようにする。

(3) 新たな成長モデルの創出

□ Society5.0実現の研究開発・社会実装【経済産業省】

- ・ 自動走行・MaaS (IoTやAIを活用した新しいモビリティサービス)に関する研究開発や社会実装を推進
- ・ 高齢者の移動手段多様化への対応 (超小型EVの導入支援)
- ・ 5Gにおいても重要な半導体産業等の産業基盤を強化するため、AIチップ開発等を促進
- ・ Society5.0を支える革新的な基盤技術群に関する研究開発を推進

当初予算額：799億円 (647億円)

新 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【経済産業省】

- ・ 中小企業等が、複数の地域に共通する地域・社会課題について、技術やビジネスの視点も取り入れながら一体的に解決しようとする取組を支援
- ・ 起業家教育の導入を推進し、起業への関心や起業家に必要とされるマインドの向上を図ることにより、将来の創業者の育成を実施

当初予算額：5億円 (新規)

□ グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業【経済産業省】

- ・ 新たな価値を生むプレーヤー等を創出するエコシステムを構築するため、J-Startup企業等のスタートアップに対し、国内外展開や量産・事業化等を支援
- ・ JETRO等の関係機関と協力した海外進出支援や、政府調達における優遇等を実施するとともに、海外のベンチャーキャピタルやアクセラレーターのノウハウを取り入れる等、我が国における自律的なエコシステムの構築を後押し

当初予算額：13億円 (8億円)

(4) 中小企業等への支援の充実

新 生産性革命推進事業 (仮称) の創設【経済産業省】

- ・ 中小機構が複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業」(仮称)を創設
- ・ 中小企業の制度変更への対応や生産性向上の取組状況に応じ、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施

補正予算額：3,600億円

□ 事業承継の円滑化【経済産業省】

- ・ 事業承継時に経営者保証の解除を促進するため、専門家による支援を実施
- ・ 事業承継の更なる促進に向けて、事業承継ネットワークによるプッシュ型の事業承継診断や専門家派遣、事業承継補助金による後継者の経営革新等の支援、承継トライアル実証事業による後継者育成の後押しなど、承継前から承継後まで切れ目のない支援を実施

補正予算額：64億円

□ 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【経済産業省】

- ・ 事業承継時に一定の要件の下で、経営者保証を不要とする新たな信用保証制度を来年4月に創設
- ・ 本制度における保証料を最大ゼロまで軽減するため、全国信用保証協会連合会への補助を実施し、一層の事業承継を促進

当初予算額：73億円（59億円）

■ 共創型サービスIT連携支援事業【経済産業省】

- ・ 既存の複数のITツールを連携・組合せたシステムを中小サービス業等が導入する際にかかる費用を支援
- ・ その際、ITベンダーと中小サービス業等が共同でITツールの機能改善を進め、当該ツールの汎用化による業種内・他地域への普及を目指す取組を支援

当初予算額：5億円（新規）

□ 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【経済産業省】

- ・ 小規模事業者の販路開拓や生産性向上の取組等を都道府県が支援する際、国がその実行に係る都道府県経費の一部を支援

当初予算額：12億円（10億円）

■ AI人材連携による中小企業課題解決促進事業【経済産業省】

- ・ ①解決すべき課題を媒介に中小企業等がAI人材とマッチングし協働で課題を解決していくとともに、②成功事例の展開により、企業とAI人材の連携を進め、中小企業のAI導入を促進

当初予算額：6億円（新規）

■ JAPANブランド育成支援等事業【経済産業省】

- ・ 中小企業等が、海外展開や全国展開、インバウンド需要の獲得に向けて新商品・サービス開発やブランディング等を行う取組を支援
- ・ その際、ECやクラウドファンディング、地域商社による輸出支援など、販路開拓の手法が多様化しつつあることを踏まえ、新たな販路開拓のノウハウを持つ支援事業者と連携した取組を重点的に支援

当初予算額：10億円（新規）

(5) 消費税率引上げに伴う対策

■ 消費喚起キャッシュレス・ポイント還元事業【経済産業省】

- ・ 消費税率引上げに伴う需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援

当初予算額：2,753億円（新規）

補正予算額：1,497億円

3 農林水産業の振興

(1) 農業

□ 農業農村整備事業（公共）【農林水産省】

- ・ 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進
- ・ スマート農業の基礎インフラとしてICTを用いた水管理省力化技術の導入等を推進

当初予算額：3,264億円（3,260億円）

補正予算額：1,466億円

□ 農山漁村地域整備交付金（公共）【農林水産省】

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

当初予算額：943億円（927億円）

補正予算額：72億円（うち中山間地域農業枠38億円）

□ スマート農業総合推進対策事業【農林水産省】

- ・ 先端技術の現場への導入・実証を更に進めるとともに、地域での戦略づくりや科学的データに基づく土づくり、教育の推進、農業データ連係基盤（WAGRI）の活用促進のための環境整備等の「スマート農業」の社会実装に向けた取組を総合的に支援

当初予算額：15億円（5億円）

補正予算額：72億円

□ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金等【農林水産省】

- ・ 産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援するとともに、農畜産物の生産・供給の基幹となる施設整備を支援

当初予算額：230億円（230億円）（うち食肉処理施設の再編整備30億円（新規））

補正予算額：64億円の内数（農林水産業の担い手の確保・育成、経営基盤強化緊急対策）
50億円（増頭・増産対策のうち食肉流通再編・輸出促進事業）

□ 産地生産基盤パワーアップ事業【農林水産省】

- ・ 国内外の様々な需要に応じた多様な品質・ロットに対応できる生産・供給体制を構築するため、流通業者等の拠点事業者を中心とした施設整備、コールドチェーン等の整備等とともに、中小・家族経営の経営基盤の継承円滑化、堆肥の活用による全国的な土づくり等を支援

補正予算額：348億円

□ 農林水産業の担い手確保・育成、経営基盤強化緊急対策【農林水産省】

- ・ 多様な担い手が新規就農しやすい環境を整備するため、就職氷河期世代の新規就農者への就農準備資金の交付、50歳代の者も対象とする研修や地域における就農者の受け入れ体制の整備を支援
- ・ 「人・農地プラン」に基づき農地中間管理機構が活用されている地域等の担い手への農業用機械・施設の導入等を支援
- ・ 就職氷河期世代やシニア世代の多様な担い手が新規就業しやすい環境を整備するため、就業希望者の林業への適性を見極めるトライアル雇用（短期研修）等を支援
- ・ 水産業では通信教育等を通じたリカレント教育の受講等を支援

補正予算額：64億円

新 和牛・乳用牛の増頭・増産対策【農林水産省】

- ・ 輸出の拡大に向けた和牛の増産や酪農の生産基盤強化を強力に進めるための増頭奨励金を交付するほか、優良な和牛を生産するため、公共牧場等での繁殖雌牛の導入や施設等の整備、和牛受精卵の増産、乳用後継牛確保のための性判別精液の活用等を支援
- ・ 増頭を下支えする環境を整備するため、後継者不在の中小・家族経営からの経営継承、TMR（完全混合飼料）センターの整備、家畜排せつ物処理の円滑化、家畜市場・食肉処理施設の再編整備を支援

当初予算額：30億円（新規）

補正予算額：243億円

□ 畜産クラスター事業の改善【農林水産省】

- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、中小農家の規模拡大を後押しするため、飼養頭数等の規模要件を緩和し、収益性向上等に必要な機械導入・施設整備を支援

補正予算額：409億円 このほか、増頭・増産対策分中 138億円

国産チーズ振興枠 90億円

□ 消費・安全対策交付金【農林水産省】

- ・ CFS等の家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のため、地域一体となった農場のバイオセキュリティ向上のための取組等を支援するとともに、ツマジロクサヨトウ等の重要病害虫について、侵入防止・まん延防止のための取組等を支援

当初予算額：30億円（20億円）

補正予算額：77億円

新 輸出向けHACCP等対応施設の整備【農林水産省】

- ・ 加工食品等の輸出拡大を図るため、食品製造事業者等によるHACCP(危害分析重要管理点)等に対応した施設の改修等や機器の整備を支援
- ・ 農畜産物の輸出拡大に必要な食肉処理施設、コールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援

当初予算額： 15億円(新規)

補正予算額： 108億円

(2) 林業

□ 森林整備事業(公共)【農林水産省】

- ・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進

当初予算額： 1,223億円(1,221億円)

補正予算額： 218億円

□ 林業成長産業化総合対策【農林水産省】

- ・ 意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、資源の高度利用を図る施策の実施、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に支援
- ・ ICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の利用拡大、自動機械化や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を支援
- ・ 都市の木造化等に向けた木質耐火部材等の利用促進、CLT等の利用促進、民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、サプライチェーン構築に向けたマッチング等の取組を支援

当初予算額： 129億円(123億円)(うち路網の整備・機能強化対策36億円)

(3) 水産業

□ 漁業経営安定対策の強化【農林水産省】

- ・ 計画的に資源管理等に取り組む漁業者等を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策を強化するとともに、燃料や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施

当初予算額： 254億円(181億円)

補正予算額： 211億円

□ 水産業競争力強化緊急事業【農林水産省】

- ・ 「広域浜プラン」に基づき、担い手へのリース方式による漁船の導入、海況情報を迅速に把握するための海上ブロードバンド用機器、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、産地施設の再編整備等を支援

補正予算額：270億円

□ 沿岸漁業の競争力強化【農林水産省】

- ・ 漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備、密漁防止対策、浜と水産加工業をはじめとする企業との連携の推進など、浜プランの着実な推進を図るとともに、浜の構造改革に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援

当初予算額：120億円（154億円）

補正予算額：40億円（270億円の内数）

□ 水産基盤整備事業（公共）【農林水産省】

- ・ 産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した水産基盤の整備や、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進

当初予算額：711億円（710億円）

補正予算額：190億円

□ 水産物流通・生産拠点の整備等（一部公共）【農林水産省】

- ・ 水産物の更なる輸出の拡大を図るため、大規模な水産物流通・生産拠点における共同利用施設・養殖場等の一体的整備、生産から販売までの関係者が連携した国際市場に通用するモデル的な商流の構築等を支援

補正予算額：140億円

4 人と自然との共生

(1) 鳥獣被害対策の推進

□ 指定管理鳥獣捕獲等事業【環境省】

- ・ ニホンジカ・イノシシの個体数を半減（H25比）させるため捕獲数の大幅な増加を図る
- ・ CSFウイルス拡散防止を図るため、野生イノシシの捕獲を強化
- ・ ジビエ利用拡大のための狩猟者の育成・狩猟捕獲支援

当初予算額：23億円（5億円）

補正予算額：4億円

□ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進【農林水産省】

- ・ 捕獲活動の一層の強化やICTを活用したスマート捕獲、侵入防止柵の整備
- ・ ジビエ利用拡大に向けた人材育成、捕獲から処理加工段階の情報を関係者が共有できるネットワーク構築の実証等の実施
- ・ シカ被害対策のための新技術等の開発・実証等をモデル的に実施

当初予算額：102億円（104億円）

補正予算額：5億円

□ 野生鳥獣感染症対策事業費【環境省】

- ・ 鳥インフルエンザウイルスを伝播する可能性がある渡り鳥の渡り経路や飛来状況の収集、ウイルス保有状況のモニタリングを実施
- ・ ASF等の国外の野生鳥獣感染症に関する情報収集や検討会の開催
- ・ 捕獲したイノシシの全国的な感染確認審査を実施
- ・ 今年度に策定予定の手引きの周知・研修の実施

当初予算額：2億円（0.8億円）

(2) エネルギー対策の推進

□ 水素社会実現に向けた取組の強化【経済産業省】

- ・ 次世代自動車の普及促進のため、燃料電池自動車や電気自動車等の支援台数を拡大
- ・ 民間事業者等による水素ステーションの整備・運営補助について、支援エリアを従来の四大都市圏から拡大（整備目標：2020年 160箇所程度、2025年 320箇所程度）
- ・ 次世代燃料電池の低コスト化・高効率化のための技術開発を開始（2030年にコスト1/5、発電効率50%→65%超）

当初予算額：700億円（602億円）

□ 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業【経済産業省】

- ・ 水素社会実現のため、海外に豊富に存在する未利用エネルギー（褐炭や副生水素等）を活用した水素の製造、輸送・貯蔵、利用（水素発電）に至る、国際的な大規模水素サプライチェーン構築の基盤となる一連の技術の確立をめざし、水素製造設備の実証運転や水素の運搬などサプライチェーン全体に渡る実証を実施

当初予算額：141億円（162億円）

□ 水素を活用した社会基盤構築事業【環境省】

- ・ 地域の実情に応じた、水素による再生可能エネルギーの貯蔵・利用モデルを確立し、再生可能エネルギーの導入とCO₂排出削減を可能とする事業を支援（再エネ由来水素等供給システムへ補助）
- ・ 環境優位性の高い燃料電池バスや燃料電池フォークリフトの導入を支援
- ・ 稼働初期における再エネ由来電力による水素製造ステーションの保守点検を支援

当初予算額：30億円（6億円）

新 地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金【経済産業省】

- ・ 地域に存在する再生可能エネルギーを活用し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「供給マイクログリッド」の実現に向け、事業モデル構築を支援

当初予算額：17億円（新規）

新 地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業【環境省】

- ・ 公共施設の有する制御可能な設備を活用して地域の再エネ主力化
- ・ オフサイトからの指令により運動制御可能なエネルギーマネジメントや省CO₂化が図れる需要側設備等への支援により、変動性再エネ(太陽光、風力等)の主力電源化の推進等

当初予算額：40億円（新規）

(3) 瀬戸内海の豊かで美しい里海としての再生

□ 豊かさを実感できる海の再生事業【環境省】

- ・ 地域における海づくりの取組支援
(今年度末予定の中央環境審議会答申に基づき、関係自治体からの要望を踏まえ、取組効果の定量的評価のための調査などを実施)
- ・ 衛星画像による解析手法を用いた藻場・干潟の分布状況の把握等
- ・ 湾・灘ごとの水環境に係る調査、「方策の在り方」の基本計画・府県計画への反映等
- ・ 気候変動による影響評価及び具体的な適応策の検討等

当初予算額：1億円（1億円）

(4) 海洋プラスチックごみへの対応

□ 海岸漂着物等地域対策推進事業【環境省】

- ・ 都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施

当初予算額：37億円（4億円）

□ 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業【環境省】

- ・ バイオマス・生分解性プラスチック、紙、CNF等のプラスチック代替素材の省CO₂型生産インフラ整備・技術実証を支援し、製品プラスチック・容器包装や、海洋流出が懸念されるマイクロビーズ等の再生可能資源等への転換・社会実装化を推進
- ・ 複合素材プラスチックなどリサイクル困難素材のリサイクル技術・設備導入を支援

当初予算額：36億円（35億円）

□ 省CO₂型リサイクル等高度化設備導入促進事業【環境省】

- ・ プラスチック・低炭素製品等に係る高度リサイクル等の省CO₂型設備の整備への補助

当初予算額：43億円（33億円）

□ 海洋プラスチックごみ総合対策費【環境省】

- ・ G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組に基づく各国の取組に関する情報共有・相互学習により、取組の効果的な実施を進めつつ、国際的な対策オプションを積極的に提案
- ・ マイクロプラスチックを含む海洋プラスチックごみの発生源、排出量、流出経路を把握し、効果的な海洋ごみ対策に役立つ世界共通・国内のインベントリ推計手法を検討・開発
- ・ マイクロプラスチックについて、安定した精度で幅広い主体が、海洋中の賦存の実態等を効率的に分析できる機器の開発を推進
- ・ マイクロプラスチックのモニタリング結果を、我が国が策定したガイドラインを用いて整理し、2次元マップ等を作成して可視化

当初予算額：2億円（0.6億円）

□ レジ袋有料化の前倒し実施を後押しする広報戦略の展開（レジ袋有料化に向けた理解促進事業）【環境省】

- ・ レジ袋有料化の来年度早期の実施に向けて、全国のあらゆる小売事業者や消費者に対する様々な媒体を用いた周知広報を展開し、前倒しで有料化実施の準備を進めている事業者を後押し

補正予算額：4億円

Ⅲ 次代を担う人づくり

1 地域と世界で活躍できる人材の養成

(1) 教育費の負担軽減の充実

□ 私立高等学校授業料の実質無償化【文部科学省】

- ・ 年収590万円未満の世帯の生徒等を対象に、高等学校等就学支援金の支給上限額を396,000円（私立高校の平均授業料を勘案した水準）まで引き上げ

当初予算額：4,248億円（3,709億円）

新 専攻科の生徒への修学支援の創設【文部科学省】

- ・ 高等学校及び特別支援学校の専攻科に通う低所得世帯の生徒に対して、都道府県が支援事業を行う場合に、国が都道府県に対して所要額を補助（①授業料に係る支援：国庫1/2、②授業料以外の教育費に係る支援：国庫1/3）
- ※②は高校生等奨学給付金の内数

当初予算額：2億円（新規）

□ 高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）【文部科学省】

- ・ 非課税世帯【全日制等】（第1子）の給付額の増額
（国公立：年額82,700円→84,000円、私立：年額98,500円→103,500円）
- ・ 高等学校の専攻科に通う生徒について、支援対象に追加

当初予算額：136億円（139億円）

新 高等教育の修学支援新制度【文部科学省】

①授業料等減免制度の創設

- 各大学等が以下の上限額まで授業料・入学金の減免を実施し、その減免に要する費用を国から措置（非課税世帯に準ずる世帯の学生等に対しては、非課税世帯の額（以下の上限額）の3分の2の額又は3分の1の額を減免）

【減免上限額】（年額・昼間部）（住民税非課税世帯）

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大 学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短 期 大 学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専 門 学 校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

②給付型奨学金の支給の拡充

- 学業に専念するため、必要な学生生活費を賄えるよう支給（非課税世帯に準ずる世帯の学生等に対しては、非課税世帯の額（以下の支給額）の3分の2の額又は3分の1の額を支給）

【給付額】（年額）（住民税非課税世帯）

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円、自宅外生 約80万円
国公立 高等専門学校	自宅生 約21万円、自宅外生 約41万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円、自宅外生 約91万円
私立 高等専門学校	自宅生 約32万円、自宅外生 約52万円

当初予算額：4,882億円（新規）

(2) 教職員定数の改善等

□ 義務教育費国庫負担金【文部科学省】

< 定数増：+3,726人（ア） >

[学校における働き方改革（+3,341人）]

- 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う専科指導教員の充実（+1,000人）
- 専科指導に積極的に取り組む学校への支援（+2,201人）
- 中学校における生徒指導や支援体制の強化（+100人）
- 学校運営体制の強化（主幹教諭、事務職員（+40人）

[複雑化・困難化する教育課題への対応（+385人）]

- 教育課題への対応のための基礎定数化（+315人）
- 貧困等に起因する学力課題の解消（+50人）
- 養護教諭、栄養教諭等（+20人）

< 定数減：▲5,925人（イ） >

- 教職員定数の自然減等（▲3,925人）、教職員配置の見直し（▲2,000人）

《計（ア+イ）：▲2,199人》

当初予算額：1兆5,221億円（1兆5,200億円）

(3) Society5.0時代の学びの推進

新 GIGAスクール構想の実現【文部科学省】

- ・ 学校における高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）と、義務教育段階における一人一台端末の整備について、令和5年度までの実現を目指し、まずは初年度として、整備を確実に実施

補正予算額：2,318億円

□ 新時代の学びにおける先端技術の導入推進【文部科学省】

- ・ 「GIGAスクール構想」の実現に向けて、様々な先端技術の効果的な活用方法の整理・普及と、その基盤となるICT環境整備を一層促進するための実証研究を実施

当初予算額：5億円（3億円）

□ 学びと社会の連携促進事業【経済産業省】

- ・ 分野横断的に探求を進めるSTEAM学習プログラム・EdTechサービス等の開発を民間教育・学校・産業界等の参画によってすすめ、国際競争力ある教育サービスを創出

[具体的な取組]

- ① 課題設定・解決力・創造性を育むSTEAM学習のプログラム供給プラットフォーム構築とコンテンツ開発
- ② 教育現場で個別最適化された学習を可能にするEdTechの開発
- ③ 社会課題を題材とした課題解決型リカレント教育等、一生を通じた新しい学びの環境づくりを推進

当初予算額：13億円（11億円）

補正予算額：10億円

新 教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築【総務省】

- ・ ICT・デジタル技術(5G)を通じて、未来を担う創造的な人材育成による生産性向上と、地方創生に資する教育環境の充実を図るために、教育現場において、地方自治体等が自らの建物・敷地内で柔軟に構築できるローカル5Gの活用モデルを構築

補正予算額：2億円

(4) いじめ等の問題行動・不登校への対応強化

□ 虐待、いじめ・不登校対応等の推進【文部科学省】

- ・ スクールカウンセラーの全公立小中学校への配置(27,500校)
- ・ スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置(10,000中学校区)
- ・ 24時間子供SOSダイヤル、SNS等を活用した相談等への支援(30地域)
- ・ 自治体や民間団体等が行う学校以外の場における不登校児童生徒への支援体制整備(67地域)
- ・ 夜間中学の設置促進・充実

当初予算額：72億円（69億円）

(5) 教職員の働き方改革の推進

□ 補習等のための指導員等派遣事業【文部科学省】

- ・ 教師に加えて学校教育活動を支援する人材の配置を支援（7,700人→8,000人）
- ・ 学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフの配置を支援（3,600人→4,600人）
- ・ 中学校における部活動指導員の配置を支援
（9,000人→10,200人、広域的な人材確保のため新たに交通費を支援）

当初予算額：62億円（55億円）

(6) 教育環境の改善

□ 公立学校施設の整備【文部科学省】

- ・ 計画的・戦略的に施設の長寿命化を図るため、予防的な改修工事を補助対象化
- ・ 廃校や余裕教室等の既存施設の有効活用を図り、特別支援学校の教室不足解消を促進するため、事業の算定割合を引上げ（1/3 → 1/2）
- ・ 将来の財政負担の縮減と老朽化による事故等の危険リスクを低減するため、計画的・効率的な施設整備を推進
- ・ 空調設置、給食施設の整備や教育環境改善等を推進
- ・ 非構造部材を含む耐震対策、トイレ改修等
- ・ 資材費、労務費等の上昇や空調整備分を加味し、建築単価を対前年比9%引上げ
小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合 R1:193,600円/m²→R2:211,000円/m²

当初予算額：1,165億円（1,608億円）

[うち臨時・特別の措置：470億円]

補正予算額：606億円

VI 交流・環流を生む兵庫五国の魅力向上

1 魅力ある都市・地域の整備

(1) 魅力あるまちづくりの推進

新 「スーパーシティ構想」の推進【内閣府】

- ・ AIやビッグデータ等を活用し、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向け、選定都市における様々な分野のデータを収集・整理し提供するデータ連携基盤（都市OS）の構築
- ・ データを活用した先端的な事業計画の作成支援、各区域における協議会開催等の支援
- ・ 海外の最新動向の把握や国際会議を通じ、海外企業の投資促進や都市OS間の相互運用性確保や国際連携を図る

当初予算額：3億円（新規）

□ 安全で魅力あふれるコンパクトなまちづくりの推進【国土交通省】

- ・ 立地適正化計画に基づく都市・居住機能の誘導・集約を図る地方公共団体への支援強化
- ・ 生活に必要な都市機能等を誘導するための民間事業者等に対する支援の強化
- ・ 地方都市の再生やまちの賑わいの創出等を図る取組に対する支援の強化
- ・ 「居心地がよく歩きたくなる空間」ウォーカブルなまちなかづくりへの支援の強化 等

当初予算額：883億円（181億円）

補正予算額：119億円

(2) 瀬戸内海国立公園六甲地域のブランド力向上による活性化

□ 国立公園満喫プロジェクト等推進事業【環境省】

- ・ 国立公園の利用者数の増加と受入環境整備の強化、満足度の向上に向け、滞在環境の向上、魅力あるコンテンツづくり、基盤的な利用施設（登山道、キャンプ場）の整備、ガイド等の人材育成、利用者負担による保全の仕組みづくり等を実施

当初予算額：179億円（163億円）

補正予算額：67億円

(3) 空き家の利活用促進

□ 空き家、空き地、所有者不明土地等の有効活用の推進【国土交通省】

- ・ 市町村が行う空き家の活用や除却等の総合的な支援の強化
- ・ 空き家対策を市町村と専門家が連携して行うモデル的取組への支援
- ・ 住宅団地における良好な居住環境の確保・再生を図る取組への支援の強化 等

当初予算額：58億円（39億円）

(4) 過疎地域の振興

□ 過疎対策の推進【総務省】

- ・ 基幹集落における定住促進団地の造成、空き家を活用した定住促進住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した地域振興施設の整備等を支援
- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、「くらし」を支える多様な主体の連携によるSociety5.0時代の技術を活用して行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援 等

当初予算額：7億円（7億円）

2 スポーツ・芸術文化の振興

□ 2020年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシーなどのスポーツ施策の総合的な推進【文部科学省】

- ・ 多様な形でスポーツ機会を提供し、2020年東京大会のレガシーとしてスポーツ参画人口を新たに1,000万人増加
- ・ 障害者スポーツの環境整備、スポーツの成長産業化、「スポーツ資源」を活用したインバウンド拡大等を推進

当初予算額：189億円（161億円）

□ 災害等から文化財を護るための防火対策促進プラン【文化庁】

- ・ 首里城やノートルダム大聖堂における火災等を踏まえて、文化財を確実に後世に継承するため、防火施設等の設置や、設計図や写真等のデジタル保存などの防火対策を行うとともに、防犯、耐震対策等に対して補助 等

当初予算額：39億円（29億円）

補正予算額：58億円

3 観光・ツーリズムの振興

□ 観光の持続的な発展と更なる飛躍に向けた施策の推進【国土交通省】

①ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備

- ・ 観光地や公共交通機関、宿泊施設における円滑かつ快適な受入環境の整備の支援
- ・ 地方空港におけるCIQ施設の拡張整備による機能強化の取組への支援
- ・ 観光地におけるICT等を活用した多言語対応や無料Wi-Fiの整備等の面的な取組の支援 等

②我が国の多様な魅力に関する情報入手の容易化と観光産業の基幹産業化

- ・ 国別の戦略的なプロモーションや成長市場からの誘客拡大、誘客多角化の取組の強化
- ・ 観光施策の検討・評価・改善の基盤となる観光統計の整備
- ・ ICT、ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心に合わせた的確な情報発信の推進 等

③地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上

- ・ 観光地域づくり法人(DMO)が中心となり実施する広域周遊観光促進の取組等への支援
- ・ 外国人旅行者がナイトタイム等も楽しめる滞在型コンテンツの造成
- ・ 文化財や国立公園といった地域観光資源の多言語解説の整備支援 等

当初予算額：841億円（809億円）

補正予算額：113億円

□ 観光立国の推進【外務省】

- ・ 日本の魅力発信、文化・スポーツ・観光外交の一体的な実施
- ・ 戦略的なビザ緩和を含むインバウンド観光の促進

当初予算額：894億円の内数（904億円の内数）

□ 国際博覧会事業【経済産業省】

- ・ 「2020年ドバイ国際博覧会」（アラブ首長国連邦）に日本館を出展し、日本の優れた技術や文化を世界に発信
- ・ 2023年ブエノスアイレス博への出展検討、2025年に開催する大阪・関西万博の準備

当初予算額：34億円（22億円）

新 「いのち輝く未来社会デザイン」2025年大阪・関西万博に向けた取組【外務省】

- ・ パビリオン出展に向けた各国・地域への働きかけ（各国・地域のキーパーソンを本邦招聘、在外でのレセプションの開催 等）

当初予算額：0.3億円（新規）

4 交流基盤の整備

(1) 基幹的な交通インフラの整備等

□ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

【国土交通省】

- ・ 将来の成長の基盤となる民間投資・需要を喚起する道路整備やPPP/PFIを活用した下水道事業等、地方公共団体等の取組を総合的に支援

当初予算額：7,627億円（8,381億円）

[うち臨時・特別の措置：349億円]

補正予算額：633億円

□ 災害時における人流・物流の確保【国土交通省】

- ・ 広域交通への影響を回避する代替性確保のためのミッシングリンク等の整備の推進
- ・ 大規模災害に備えた道路等の防災(斜面・盛土等)・震災対策(耐震補強等)の推進
- ・ 緊急輸送道路や生活道路等の電柱の占用制限拡大や低コスト手法による無電柱化推進 等

当初予算額：4,094億円（2,624億円）

[うち臨時・特別の措置：1,146億円]

補正予算額：388億円

□ 効率的な物流ネットワークの強化【国土交通省】

- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ 平常時・災害時を問わない安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進 等

当初予算額：4,304億円（4,138億円）

補正予算額：548億円

□ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【国土交通省】

- ・ 地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築
- ・ ICや空港・港湾等へのアクセス道路の整備に対する安定的な支援
- ・ スマートICの活用による地域の拠点形成や民間施設との直結による産業振興の支援
- ・ 自動運転に対応した道路空間の基準等の整備、自治体等の社会実装への取組の支援 等

当初予算額：2,579億円（2,456億円）

補正予算額：364億円

□ 整備新幹線の着実な整備【国土交通省】

- ・ 平成27年1月14日の政府・与党申合せの完成・開業目標時期での確実な開業に向け、着実に整備を推進

当初予算額：804億円（792億円）

(2) 人と物の流れを生み出す空港の整備

□ 航空ネットワークの充実【国土交通省】

- ・ 空港の供給量拡大に対応する地上支援業務における先端技術を活用した取組等の推進
- ・ 地方空港における国際線の新規就航・増便の促進や旅客の受入環境高度化
- ・ 地方航空ネットワークの維持・活性化のための関係者間の協業の促進
- ・ 神戸空港運用時間延長に対応するための管制官の体制強化 等

当初予算額：190億円（188億円）

(3) 経済と産業を支える港湾の整備

□ 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化【国土交通省】

- ・ ハード・ソフト両面でのコンテナターミナルの集貨・創貨・競争力強化の推進
- ・ バルク船の大型化に対応した港湾機能強化や効率輸送に向けた企業連携の促進
- ・ 環境負荷の小さいLNG燃料船の増加に対応したLNG燃料供給拠点の形成支援

当初予算額：530億円（525億円）

補正予算額：35億円

(4) 社会資本の老朽化対策の推進

□ 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進【国土交通省】

- ・ インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進

当初予算額：6,901億円（4,894億円）

補正予算額：431億円

V 自立の基盤づくり

1 地域創生の推進

□ 地方創生推進交付金【内閣府】

- ・ 第2期まち・ひと・しごと総合戦略の初年度における地方創生のより一層の推進
①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）

[運用改善]

- ①Society5.0タイプ(仮称)の新設(交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外)
- ②複数年度にわたる施設整備事業の円滑化(本交付金のうち30億円を地方創生拠点整備交付金として措置)
- ③移住支援事業の要件緩和(対象者・対象企業の拡大)

当初予算額：1,000億円(1,000億円)

(一部については、地方創生拠点整備交付金(30億円)、地方大学・産業創生交付金(50億円)として執行)

□ 地方創生拠点整備交付金【内閣府】

- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等を支援
※ R2から、当初予算で措置

当初予算額：30億円(地方創生推進交付金1,000億円の内数)

補正予算額：600億円

□ 地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府】

- ・ 首長のリーダーシップの下、産官学連携により、先端的な研究開発や人材育成等を行う優れた取組を重点的に支援

当初予算額：98億円(98億円)

※内閣府交付金分：72.5億円(地方大学・地域産業創生交付金:22.5億円、地方創生推進交付金活用分:50億円)
文部科学省計上分：25.0億円

□ 地方創生SDGsの推進【内閣府】

- ・ SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的なモデル事業を支援

当初予算額：5億円(5億円)

新 特定地域づくり事業の推進【内閣府】

- ・ 特定地域づくり事業の推進に関する法律(R元 法律第64号)に基づく特定地域づくり事業協同組合が、域内外の若者等を雇用し、組合員である事業者の事業に従事する機会を適用することにより、地域づくりの人材のベースキャンプとなるよう、当該組合の安定的な運営を確保するための支援等を実施

(組合の運営経費への補助、組合の活用を促進するための調査等)

当初予算額：5億円(新規)

2 地方税財政の充実強化

(1) 地方財政対策の充実

□ 一般財源総額の確保【総務省】

- ・ 一般財源総額について前年度を7,246億円上回る63兆4,318億円を確保するとともに、水準超経費を除く交付団体ベースでは前年度を1兆746億円上回る61兆7,518億円を確保
- ・ 地方交付税総額について前年度を4,073億円上回る16兆5,882億円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から1,171億円抑制

□ 偏在是正財源を活用した歳出の計上【総務省】

- ・ 地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源を活用し、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策について、自主的・主体的に取り組むための経費として、「地域社会再生事業費（仮称）」を創設し、4,200億円を計上

□ 防災・減災対策の推進【総務省】

- ・ 単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、「緊急浚渫推進事業費（仮称）」を創設し、900億円を計上
 - ※ 地方債の特例措置(R2～R6年度) 充当率：100%、交付税措置率：70%
- ・ 災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、森林環境譲与税の譲与額を前倒して増額（現行）R1～R3：200億円 → R4～R6：300億円 → R7～R10：400億円
→ R11～R14：500億円 → R15～：600億円
（変更後）R1：200億円 → R2,3：400億円 → R4,5：500億円 → R6～：600億円
- ・ 都道府県等が技術職員の増員を図り、技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保するための経費に対して地方財政措置

□ 会計年度任用職員制度の施行への対応【総務省】

- ・ 会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に必要となる経費について、一般行政経費(単独)等に1,738億円を計上

(2) 地方の税収基盤の確保

□ 電力・ガス供給事業の収入金額課税の見直し【税制改正：経済産業省】

- ・ 2020年に送配電部門が法的分離する電気供給業における発電・小売事業の法人事業税について、課税方式を見直す（発電・小売事業全体の2割程度）。また、その課税のあり方について、今後も引き続き検討
 - ・ 資本金1億円超の普通法人 : 収入割 → 収入割 + 付加価値割 + 資本割
 - ・ 資本金1億円以下の普通法人等 : 収入割 → 収入割 + 所得割

3 ICTインフラの整備

新 地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証【総務省】

- ・ 地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証を推進

当初予算額：37億円（新規）

補正予算額：6億円

□ マイナンバーカードの普及・利活用の促進【総務省】

- ・ デジタル・ガバメント閣僚会議等で示された方針に沿って、カードの申請受付・発行体制等の整備及び市町村におけるカード交付体制の強化を推進
- ・ 地方公共団体において情報連携を行うに当たり必要となる情報システムの整備に対し支援等

当初予算額：1,664億円（261億円）

補正予算額：115億円

□ マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築【総務省】

- ・ 令和2年9月から令和3年3月までの期間、マイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイントの付与、4,000万人を対象に2万円の前払い等に対し5,000ポイントの付与）を実施
- ・ 個人消費を切れ目無く下支えするとともに、官民共同利用型キャッシュレス決済基盤を構築

当初予算額：2,458億円（119億円）

補正予算額：21億円

□ デジタルガバメントの実現に向けた戸籍事務とマイナンバー制度との連携等

【法務省】

- ・ 戸籍情報連携システム（仮称）を整備するとともに、市区町村の戸籍情報を改修
- ・ 登記情報連携に係る登記事項証明書の添付省略及びその適切な運用体制の確立
- ・ マイナポータルを活用した法人設立手続のオンライン・ワンストップ化等

当初予算額：88億円（38億円）

補正予算額：8億円

新 自治体の情報システムの標準化【総務省】

- ・ 自治体行政のデジタル化に向け、住民基本台帳分野及び税務分野における自治体の情報システムや様式・帳票の標準化を具体的に検討する「自治体システム等標準化検討会」において、自治体の情報システムに係る標準仕様書の作成等を実施

当初予算額：4億円（新規）

新 自治体によるAIサービスの共同開発の推進【総務省】

- ・ 自治体行政分野におけるAI導入を促進するため、複数自治体での共同利用を前提としたクラウドベースのAIサービスの共同開発実証を実施し、その成果を「自治体AI活用ガイドブック（仮称）」としてとりまとめ

当初予算額：3億円（新規）

本県の提案が反映された主な項目

□ 補正予算編成における台風第19号等の被災地以外への事業費の確保等

【内閣府、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・台風第19号等の被災地以外においても自然災害への備えを強化するため、今年度予定されている補正予算編成においては、地方団体の災害対応ニーズを反映するとともに、十分な事業費を確保すること

[補正予算]

- ・防災・減災、国土強靱化の強力な推進（8,557億円）
- ・国民の安全・安心の確保（7,621億円）

□ 幼児教育類似施設への対象拡大【内閣府、厚生労働省、文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・いわゆる幼児教育類似施設に関して、従事者の数・資格や活動時間数など国において基準を創設し、利用者を無償化の対象とすること

[当初予算]

- ・地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業を、新たに実施

□ 高齢ドライバー等による交通事故対策の推進【経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・交通事故防止や被害軽減に有効である安全運転サポート車の一層の普及促進のため、購入費用への補助制度や自動車税の軽減等の税制上の優遇措置を設けること
- ・アクセルとブレーキの踏み間違い時の事故防止のため、既存の車両に対する後付け装置の性能認定制度を実施するとともに、後付け装置の設置費用への補助制度を創設すること

[補正予算]

- ・65歳以上の高齢者を対象に、サポカーの購入や後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の設置に関する補助事業を創設

□ 移住支援金制度による地方への人材環流の促進【内閣官房】

[本県の提案内容]

- ・支給対象者の在住・在勤期間や移住元地域等の要件の緩和を検討し、早期に弾力的な運用を図ること（在住・在勤期間の通算、移住元地域の東京圏への拡大）

[当初予算]

- ・移住支援金の要件緩和（対象者・対象企業の拡大）

□ AI、ICT等先端技術を活用した農業（スマート農業）の支援【農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・農業のさらなる省力化・低コスト化や農産物の高品質安定生産の実現のため、AI、ICT、ドローン、センシング技術など、先端技術の農業生産現場への早期導入・実証に関する予算を拡充すること

[当初予算・補正予算]

当初予算：15億円(前年度：5億円)、補正予算：72億円を計上

□ ハード面で地域創生を推進するための交付金の充実等【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・やむを得ず事故繰越となる場合も、交付金の対象とすること

[当初予算]

- ・複数年度にわたる施設整備事業の円滑化
(地方創生推進交付金(1,000億円)のうち、30億円を地方創生拠点整備交付金として措置)

□ 企業版ふるさと納税制度の運用改善【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・地方版総合戦略に位置付けられた事業であれば改めて地域再生計画を作成しなくても事業の認定が受けられるようにするなど、弾力的に活用できるよう制度を簡素化すること
- ・着手済みの事業に対する寄附を可能とすること
- ・地方負担分への寄附の充当が可能な国の補助金や交付金の範囲を拡大すること

[税制改正]

- ・個別認定から包括認定に転換し、計画認定手続きを簡素化
- ・寄附時期の制限を大幅に緩和
- ・国の交付金・補助金活用事業を対象化 等

□ 会計年度任用職員制度に伴う財政負担への適切な財政措置【総務省】

[本県の提案内容]

- ・地方公務員の臨時・非常勤職員に関する実態調査を踏まえ、標準的な団体における必要な人員の所要額を確保したうえで、制度導入に必要な地方所要額を全額地方財政計画に計上すること。また、制度創設の趣旨に沿って任用制度等の整備や処遇改善を図ることができるよう、その他の歳出を削減することなく、財政措置を確実に講じること

[地方財政対策]

- ・一般行政経費(単独)等に1,738億円を計上

□ 法人事業税における収入金額課税制度の堅持【総務省、財務省、経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・ 法人事業税の収入金額課税制度を見直す状況には全くなく、引き続き現行制度を堅持すること

[税制改正要望の結果]

- ・ 税制改正要望では、全面的に一般の事業と同様の課税方式（所得課税＋外形標準課税）へ変更する要望がなされていたが、2020年に送配電部門が法的分離する電気供給業における発電・小売事業の法人事業税について、課税方式を見直すこととなった（発電・小売事業全体の2割程度）

□ ゴルフ場利用税の堅持【総務省、財務省、文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・ 平成元年の消費税創設及び娯楽施設利用税廃止後も、ゴルフ場利用税として課税されているところであり、以下の点から、現在もその必要性に変わりはなく、都道府県及びゴルフ場所在市町村の貴重な自主財源であることから、現行制度を堅持すること

[税制改正要望の結果]

- ・ ゴルフ場利用税を堅持（検討事項からも削除）

□ 地方議会議員選挙における選挙制度の見直し【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 届出時において容易に住所が確認できるよう立候補届に必要な添付書類に住民票を義務付けるよう法改正すること
- ・ 立候補者に住所等の届出内容が真実である旨の宣誓書を提出させるとともに、選挙犯罪等による失権者と同様に虚偽の宣誓をした場合の罰則を定めるよう法改正すること

[令和元年の地方からの提案等に関する対応方針（令和元年12月23日閣議決定）]

- ・ 地方議会議員の選挙における候補者の立候補の届出については、効率的な事務の実施に資するよう、法に規定する住所に係る要件に関し、立候補の届出時の添付書類の見直し等必要な措置を講ずる。

措置状況が確認できない主な提案事項

□ 防災・減災、国土強靱化推進のための3か年緊急対策の延長等

【内閣府、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(国補助事業)及び緊急自然災害防止対策事業(県単独事業)の事業期間を延長すること
 - ・ その際には、緊急的な対策のみならず、長期に及ぶ大規模で抜本的な対策を行う事業が対象となるよう、十分な事業期間を確保すること
 - ・ 災害時に重要な役割を果たす排水機場など社会基盤施設の老朽化対策を対象とすること
- 《→ 来年度、検討が行われる見込み》

□ ダム利活用の推進【国土交通省、厚生労働省、経済産業省、農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ 事前放流の積極的導入を促すため、多目的ダムも対象とした、水位が回復しない場合の損失補填制度の創設を行うこと
- 《→利水ダムの事前放流に伴う損失補填制度は創設されたが、多目的ダムについては対応が確認できない》

□ 被災者生活再建支援制度の支援対象の拡大【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・ 災害救助法に基づく住宅の応急修理と同様、全壊及び大規模半壊に加えて、半壊世帯及び一部損壊世帯(損害割合が10%以上の世帯に限る)も支援対象とすること
- 《→対応の動きが確認できない》

□ 家庭教育の充実【内閣府、厚生労働省、文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・ 幼児教育の質の確保のため、家庭教育の充実に関する対策を講じること
- 《→対応の動きが確認できない》

□ 医学部地域枠の臨時定員の継続【文部科学省、厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 依然として医師不足の著しい状況に鑑み、現行どおり医学部臨時定員増とする措置を継続すること
- 《→対応の動きが確認できない》

□ **新専門医制度に対する懸念の払拭【厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 連携プログラムについて、シーリング対象外都道府県における研修割合を引き上げるとともに、偏在が進んでいる外科・産婦人科についてもシーリングの対象とするなど、さらなる偏在対策を早急に講じること 等

《→対応の動きが確認できない》

□ **社会福祉施設及び学校施設の整備に関する補助単価の引き上げ**

【厚生労働省、文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・ 補助単価と実工事費単価の乖離が埋まるよう、補助単価を引き上げること

《→福祉：対応の動きが確認できない

学校：建築単価が引き上げられた(R1：193,600円/㎡ → R2：211,000円/㎡)ものの、依然として本県の実工事費単価(258,100円/㎡)とは乖離がある)》

□ **東京圏への立地規制の制度化【内閣官房、内閣府、総務省、財務省、経済産業省】**

[本県の提案内容]

- ・ 一定規模以上の本社や工場、事務所等の東京圏への新規立地(移転を含む。)を抑制する制度を創設すること

《→対応の動きが確認できない》

□ **再造林経費の負担軽減【農林水産省】**

[本県の提案内容]

- ・ 森林環境保全整備事業など国の支援制度を拡充(現行：51%→要望：67.5%)すること

《→対応の動きが確認できない》

□ **プラスチック製品等の抑制・回収対策【環境省、経済産業省】**

[本県の提案内容]

- ・ 有料化検討の対象外とされているバイオマスプラスチック等の買物袋についても、有料化の対象とすること

《→対応の動きが確認できない》

□ **高等学校等就学支援金制度の拡充【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 年収590万円以上の世帯についても、所得のわずかな差により世帯の授業料負担に大きな差が生じないよう制度設計すること

《→対応の動きが確認できない》

□ ワールドマスタースゲームズ2021関西への支援

【総務省、文部科学省、スポーツ庁、観光庁、警察庁】

[本県の提案内容]

- ・ 広報、警備、ボランティア経費など大会運営に要する経費や、東京オリ・パラ競技大会のホストタウンによる相手国との地域交流に要する経費に対して特別交付税措置を講じること 等

《→対応の動きが確認できない》

□ 2025年大阪・関西万博会場へのアクセス強化【経済産業省、国土交通省、観光庁】

[本県の提案内容]

- ・ 駐車場周辺道路の混雑緩和措置や海上アクセスルートの実現に向けた船着場の整備等について、2025年国際博覧会協会とともに国においても検討すること

《→対応の動きが確認できない》

□ 包括算定経費の適切な算定【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 包括算定経費を明確な積算根拠を示すことなく圧縮するのではなく、適切な算定を行うこと

《→対応の動きが確認できない》

□ 事業活動の情報化に対応した地方法人課税の制度検討【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 事業活動の実態を反映した地方法人課税の制度を検討すること

《→対応の動きが確認できない》